

ロシアによるウクライナ侵略を巡って
(その3 : 2023年2月のできごと)
古屋 信明

はじめに

2022年2月以降、世界中の人々が胸を痛めつつ注視しているウクライナ戦争に関して、インターネット等で知った私には興味深い情報を要約し、コメントを加えて、県立千葉高同期会ホームページに、22年9月の「改1」および23年2月の「その2」ファイルとして寄稿した。

<http://chiba43.mane-ana.co.jp/furuya/furuya220922.pdf>
<http://chiba43.mane-ana.co.jp/furuya/furuya230206.pdf>

このような雑文を書く気になった理由は、「21世紀のヨーロッパで何故?」、というようなある種の好奇心であったが、「何故」についてはある程度、私なりに分かってきた。いまま雑文を綴り続けているのは、日々に報道される事柄を基に、歴史や国際関係、軍事技術などについての自分の知識を増やしたいからだ。これまた好奇心。幸いなことに、私には時間がたっぷりあるし、それを載せてくれる同期会ホームページもある。HPで誰かが読んでくれるだろうという期待なしには、いかにおめでたい私でもこんな作業はしない。

今回は、侵攻開始1年にあたる23年2月に接した情報を、「その3」として寄稿させて頂く。日付は原則的には情報の発表日(私が知った日のこともある)であり、枠線で囲んだ部分と括弧内の小文字は、今までと同様に私のコメントである。また引用部分には括弧書きで区別することなく、私が調べた追加情報が含まれていることもある。

(記 2023年2月28日日)

2023.2.1 新しい戦車を手に入れているのはウクライナだけではない。ただしロシアの方は、「新しいものに近い」という意味だが (David Axe, Forbes)

① NATO(北大西洋条約機構)がウクライナを支援するために最新型の強力なMBT(main battle tank=主力戦車)の提供を続々と約束する中、ロシアは古い戦車T-72をアップグレードした、数百両のT-72Bを戦場に送っている。1980年代に製造されたT-72に昼夜対応のデジタル照準装置(敵を発見して主砲の狙いを定める機材)、新しい反応装甲(p2コメントを参照)、後方確認用カメラ、主砲に新品砲身(砲身は発砲毎に傷んでいく。傷みが進むと命中率が下がる)、などを搭載したのである。

② だが、ロシアの戦車乗員は過度な期待はしないほうがいい。これらの改良はT-72の性能を大幅に向上させるものではないし、その危険な弾薬保管構造を改善していない。T-72は主砲弾薬を砲塔下部(車長と砲手の足元)に収納しているため、被弾すると往々にして弾薬が誘爆して、3人の乗員(もう1人は戦車先頭で前を向いて運転している操縦手)は死亡し、砲塔は勢いよく吹き飛ばされる。

③ ロシアにとってもう一つ不幸なのは、同国の戦車メーカーであるウラル・ヴァゴンザヴォド社が部品不足のために、前述の新型照準装置を搭載していない、格下げされた「緊急用」T-72B2を生産せざるを得なくなったことだ。代わりに装備される照準器は、1970年代にNATO戦車に搭載されたものと同等の、時代遅れのアナログ式照準装置である。

④ ロシア軍戦車部隊が1970~80年代に逆戻りするような状態になっていることは、驚くことではない。ロシア軍はT-72やT-80、ほどほどに新しいT-90を合計数千両投入してウクライナに侵攻したが、ウクライナの対戦車ミサイル、戦車、大砲、そして乗員による遺棄などによって今までに1500両以上を失った。損失が膨らむにつれロシアは、倉庫や車両保管場に眠っていた1万両もの古い戦車を引っ張り出してきた。皮肉なことに、長期保管されていたT-72やT-80の多くは、1970年代に製造されたT-62よりも状態が悪かった。

⑤ ロシアでは高度な光学機器や電子機器が保管庫から出されると、あっという間に品質が低下したり盗まれたりする傾向がある。T-62には高度なシステムが搭載されていなかったため、何百両もが何十年も使われず残っていた。また、ロシア各地に5000両もの古いT-72が保管されている可能性があるが、どれだけが錆びておらず、また適切に維持されてきたかは不明だ。だが、無傷の戦車の不足は大した問題ではないかもしれない。むしろウラル社はT-72戦車の車体を使い切る前に、そこに装備すべき主砲照準用の光学機器不足に陥りそうだ。

⑥ ロシアが2014年にクリミアに侵攻して以来、強化されてきた西側の制裁は、ロシアへの軍事用精密機器の流入を止めはしないものの、妨げてはきた。ロシアはかなりの労力を費やして、制裁を受けていない国の仲介業者から入手してきた。しかし、精密製造を得意としないロシア企業が、品質を低下させることなく光学機器製造を真似できるとは考えにくい。外国製の部品がなく

なると、昼夜対応のデジタル照準装置の生産はかなり難しくなる可能性がある。

① MBTは、路外や荒地を走破できるキャタピラ、威力ある主砲、身を守る分厚い装甲を有していて、走攻守そろった陸上戦闘の王者である。だから、まず敵戦車を撃破するのが味方戦車の最大任務となる。

現代のMBT同士の交戦では、2km(以上)先の敵戦車(戦車の大きさは概ね長さ9~10m、幅は4m弱、高さは2~3m、幅広の中型バスという感じか)を、「いち早く発見して撃ち、1発目を外しても2発目は必ず当てろ。そうでなければ、次はこちらが撃たれる」、という厳しさだそう。対戦車用砲弾ならば秒速1600mの速さで飛んでいき(2km/1600m/s=1.3秒)、初弾命中率は90%に達する。しかし発砲すれば、戦車以上の大きさの炎と硝煙が砲口から噴き出て、土ぼこりも立つから、こちらの位置はすぐにばれる(反撃される)。

今までの戦車では敵戦車と対峙した時、一度停車しないと正確に狙えなかった。しかし現代のMBTは、敵を素早く発見して狙いを定める「照準装置」、一度狙った目標に走行中でも主砲を向け続ける「自動追尾装置」、車間データリンク(個々の戦車ではなく、データを共有してチームとして戦う)などが発達しているから、旧式戦車では手も足も出ない。ドイツのレオパルト2戦車を紹介するTVで、主砲先端に取り付けたテーブルの上のビールジョッキを倒さず(ひよっとするとジョッキ底は接着?)、中身(七分め入っていた)をこぼさないで、荒地を疾走する映像を見た。このような装置があれば、戦車乗員が長年望んできた走りながらの射撃が可能となり、被弾危険性は大きく減る。陸上自衛隊の主力・90式戦車(データリンクはないが)もそれが可能である。

分厚い装甲を貫くために、弾頭の爆発エネルギーを錐のように集中させて、その高温高速ガスで鋼板に穴をあけるタイプのミサイルや砲弾がある。それへの対策として、戦車外側にまるで弁当箱のような爆薬を多数取り付けておき、敵弾命中とともに弁当箱も爆発して、先方の爆発効果を逸らすという仕組みがあって、これが「反応装甲」である。また、この種のミサイルとしては、ウクライナ軍が使用して多数の露戦車を撃破した米製肩撃ちのジャベリン・ミサイルが有名である。

② T-72、T-80戦車のこの危険な構造(乗員の生存性を重視していない設計)は、「改1のp11」でも紹介した。被弾して誘爆すると砲塔が派手に吹き飛ぶから、西側から「びっくり箱戦車」と揶揄されていた。車体中央にぽっかりと穴があいている破壊映像をTVでよく見るが、穴には砲塔が^{はま}嵌っていた。

④ T-72はもともと、スペックを落とした輸出用の廉価型であった。1991年の湾岸戦争でイラクのT-72は、西側戦車(米エイブラムス、英チャレンジャー)に対して「[まぼろvs何百]に近いスコアでボロ負けをした。これの高性能型の本国部隊用(ソ連邦構成国にも配備)がT-80、さらに改良を進めたのがT-90

なのだが、T-90の生産台数は多くないはず。ウクライナに投入された型式別の台数、その戦果・損害がどれぐらいだったのかなどは、私は知らない(軍事関係の専門誌を見れば良いのかな?)。

(2/11読売新聞)：両軍の兵器損失を調査しているオランダの民間団体「Oryx」によると、「侵攻開始以来、ウクライナ軍に破壊された露戦車は2/10朝時点で1012両、鹵獲(その2のp2)されたものを含めると損失総数は1700以上。侵攻開始時点で露軍が運用可能だった戦車は約3000だったから、半数強を失ったことになる。一方、ウクライナ軍の損失は457、うち戦闘で破壊されたものは271両」。

ウクライナは以前からT-72/80を装備しており、旧ソ連圏の東欧・バルト諸国などから彼らが保有していた戦車を、開戦後に供与してもらった(改1のp14)。また、かなりの数の戦車をロシア軍から鹵獲した。ジャベリン・ミサイルが撃破した数も多いだろうけど、同じ戦車を用いて戦い、ロシア軍に対して優勢を保ったということは、やはりウクライナ軍の高い士気と訓練のなせるものであろう。

ロシアは、年代物戦車であっても広い国土のあちこちに保管しているらしい。最低限のメンテナンスを続けて、いざという時には引っ張り出してきて使うのだそう。多分ソ連時代からの教訓・・・激しい戦争では最新鋭兵器は潰し合うから、最後には旧式であっても数を持っている方が勝つ、と。こういう発想もロシアの伝統という感じがする。

⑥ 経済制裁の効果が出ているなあ！

23.2.6 露・ドローン製造工場の建設を計画 (読売新聞)

① 2/5付けのウォールストリート・ジャーナルは、ロシアが中部タタルスタン共和国でイランが設計した自爆型無人攻撃機の製造工場建設を計画していると報じた。

② 今までウクライナのエネルギー施設などの攻撃に使用されていたイラン製ドローンは、速度が遅く騒音も大きいために撃墜されやすくとされてきた。新型機はウクライナ防空網を突破できる速度を有していて、少なくとも6000機を生産することを目指している、という。

① これが成功するか否かは、ロシアが十分な数の精密工作機械や半導体を手に入れるかどうかにかかってくる。

② 脅威度は高いが安価なドローンに対して、高価なパトリオット迎撃ミサイル(米製で供与表明済み。自衛隊も持っている。1発10億円以上)などを使うのは、戦争経済的に引き合わない。ミサイルはとにかく高価で、安いものでも1発千万円の単位。ドローンに対しては、ドイツが早くにウクライナに供与した、自走対空機関砲(2/16でも触れる)が向いているのであろう。これはキャタピラ式車体に、レーダーで照準する口径35mm機関砲を2門載せ、1秒間に20発の弾(たぶん1発あたり

千円の単位)を撃って弾幕を張り、ドローンを撃墜する。なお機関「砲」と機関「銃」の違いであるが、前者は口径が大きく弾丸に炸薬が詰められている。後者は小さく炸薬はない。

23.2.7 韓国戦車が欧州を埋め尽くす日 (ブレーク・ハージンガー／アメリカン・エンタープライズ研究所、Newsweek)

① ウクライナへの支援でドイツは4番目の貢献度を誇る。ところがショルツ首相は、自国のMBT(主力戦車)レオパルト2のウクライナへの供与をずいぶんためらった(その理由は2/16の項で)。ヨーロッパの多くの国にとってドイツは長いこと兵器調達の頼れるパートナーだったが、ためらったことでドイツは優柔不断だというイメージが生まれ、近隣諸国は兵器の調達先として他の選択肢を探し始めている。特に大きな懸念を抱いているのが、ロシアの脅威にさらされてきた(ている)国々だ。

② そうはいっても今、ヨーロッパに戦車の魅力的な供給元はない。仏独が、それぞれのMBT「レクレール」と「レオパルト2」の後継戦車「MGCS」を共同開発する計画だが、官僚主義に足を引っ張られて先行きは分からない。そんな悩めるヨーロッパの前に現れたのが、韓国だ。

③ ポーランドは昨年、韓国ヒュンダイの現代ロテムおよびハンファ・ディフェンスと大規模な兵器調達契約を結んだ。K2戦車1000両と、K9自走砲672門などを調達するという(KはKorea)。戦車の最初の180両は韓国で生産され、残りの820は26年以降にポーランドで造られる。ポーランドの「PL」を付けて、「K2PL」戦車と呼ばれることになる。ポーランドにしてみれば、ドイツに頼るよりもはるかに安く迅速に、兵器の供給を受けられる。しかも、国内生産のための技術移転を受けることで、自国の軍需産業を強化することも可能だ。

④ 1995年、韓国はそれまで実質的にアメリカ頼みだったMBTの開発を、国内企業を中心に進めることを決め、新型K2戦車の開発に着手。2007年に試作車が公開され、厳しいテストや審査を経て14年に韓国軍への引き渡しが始まった。K2はレオパルト2の粗削りな模造品だ、という否定的な声もあるが、世界クラスのMBTであることには変わりがなく、性能ではヨーロッパ製の優れた戦車に引けを取らない。レオパルト2と競わせたテストでも優れた成績を残している。また比較的安い。

⑤ K2を気に入っているのは、ポーランドだけではない。トルコの主力戦車「アルタイ」もK2の派生型だ。スロバキアなどの国々も、旧式のソ連製T-72に代わる選択

肢について韓国と協議を行っている。東欧諸国は、保有していた旧ソ連時代の古い戦車の多くを既にウクライナに供与している。これらの国々にとって、戦車のアップグレードとともに兵器の調達先を増やす手段として、韓国はうってつけかもしれない。ノルウェーでも新たなMBTの導入に当たって、K2が最終候補に残り、昨年レオパルト2A7との比較テストが行われた。

⑥ もちろん、ヨーロッパ全体がすぐに戦車の調達先を韓国に切り替えるとは考えにくい。韓国からの戦車調達には、いくつもの問題が見え隠れする。その最も大きなものの1つは、韓国がロシアを刺激するのを恐れていることだ。韓国は、ウクライナに殺傷用兵器を供与することを断固拒否しているが、アメリカへの弾薬輸出については、それが後にウクライナに渡るであろうことを知りながらも、同意する柔軟性を見せていると報じられている。さらに、韓国はヨーロッパから地理的に遠い。近隣諸国からの兵器調達を好む国々には、その点がネックになるかもしれない。しかし、技術移転と現地生産に前向きな姿勢は、今後の兵器販売で韓国に有利に働くだろう。

⑦ アメリカをはじめ多くの先進国の軍需産業が深刻な生産能力不足に直面しているなかで、韓国は確実な大量生産体制を維持している。こうした姿勢に加えて、ヨーロッパに生産拠点を置こうという韓国政府の意向を合わせれば、大きなセールスポイントになるはずだ。この先各国の需要を満たす能力を維持できるかどうか分からないドイツの大手ラインメタル社(この砲を日本の90式も用いている)に比べて、はるかに頼れる存在になる。

⑧ アメリカも、韓国がヨーロッパ防衛市場でのシェアを積極的に拡大すれば、自国にとって利益になると考えているかもしれない。北朝鮮に立ち向かう韓国の軍需産業が活性化すれば、間違いなくアメリカの国益にかなう。韓国軍需産業とヨーロッパの安全保障が結び付けば、アメリカの同盟諸国にも有益なつながりをもたらす。例えばポーランド軍は今後、自国と韓国の両方で韓国軍との合同演習を行うだろう。しかも今回の戦争は、アメリカとその同盟国に大規模な戦争がどれだけ装備や弾薬を消耗させるかを思い知らせた。装備の不足に迅速に対処できる国と商業的な関係を結ぶのは、理にかなう。

① ドイツはヨーロッパでの軍需産業の中心であるのに、最初ウクライナへの殺傷用兵器の供与を嫌がり、ヘルメットや防

弾チョッキなどを送ると言って、多くの国から失笑を浴びた(特にウクライナは失望した)。ためらった理由は2/16で。

幸運にも日本に対してそんな批判はなかったようだ、「平和国家だから望むべくもない」ということだったのかな？喜ぶべきか悲しむべきか…まだ「普通の大人の国」とは見なされていない、「ひよっこ」扱いなのかも知れない。

③～④ 日本にも三菱重工、川崎重工などを初めとする優秀な防衛産業があるが、伝統的な日本の外交・国防方針に起因するネガティブさによって、攻撃的武器の輸出を禁止している。そのため性能は良いが高価となり、限られた防衛予算の下では生産数が少ないという結果になる。戦車だって、米英独のMBTに負けない90式戦車を持っている。1990年に制式採用された90式は、K2戦車より性能は高いはずだし、採用時点でも14年の差がある。

注文が少なく生産ライン維持も難しいからと、いくつかの中堅企業(護衛艦、戦闘機、戦車などという正面装備以外の、後方支援装備などを扱っている会社)が、2003年以降で100社以上も撤退していった(or表明した)。著名なところではコマツ(パワーシャベル、ブルドーザなど)、島津製作所(分析用機器)など。日本の国防の根っこは、ずいぶん痩せてきてしまった。

⑦～⑧ 兵器の売買はある種の外交である。韓国のヨーロッパにおける存在感は、急激に大きくなっているに違いない(口惜しくないかい?)。相手国内で多数を生産して技術移転にも協力する、というのも立派な大人の態度だ。日本は別に「死の大商人」になる必要はないが、自衛隊装備を潤沢に、そしてなるべく安く供給できる生産力を保ち、さらには相手国との外交関係を深化させるためにも、兵器輸出を頭からタブー視する必要はないと思う。

23.2.7 ロシア、1月の財政赤字3兆円超。 昨年の14倍、通年想定6割に到達 (産経新聞)

① ロシアのインタファクス通信は2/6、露財務省の統計を基に、今年1月の財政赤字が前年同月比の14倍となる1兆7760億ルーブル(約3兆3千億円)となり、今年国家予算で約3兆ルーブルと想定された赤字分の60%に既に達したと報じた。主な要因は、ロシアが国家歳入の柱とする原油や天然ガス輸出の収益の減少だとしている。

② 同通信によると、ロシアの今年1月の原油・天然ガス企業からの税収は、前年同月比で46%減となる4260億ルーブルにとどまった。エネルギー価格の下落に加え、ウクライナ侵略で主な輸出先だったEU(欧州連合)などが対露エネルギー依存からの脱却を進めたこ

とが背景にあるようだ。一方、支出は同59%増の3兆1170億ルーブルに上った。

③ ロシア財務相は昨年末、米欧側が導入した露産原油の上限価格設定などによりエネルギー輸出が減少し、今年度の財政赤字が想定以上に拡大する可能性があることを認めていた。ウクライナ侵略の長期化を受け、ロシアは今年度の国家予算の30%超を国防関連費に計上。財政赤字が拡大すれば、戦費がロシアの財政を圧迫する事態が加速するとみられる。

経済制裁が、ハイテク関連や高品質民生品の輸入を難しくしているとは今までも紹介したけど、ロシアのマクロ経済に影響が出ているという報道は私には初めて。Good news! 2/8でもマクロ経済への打撃を紹介する。

23.2.7 プーチンの頭の中の世界 (チェ・ビョンゴン/国際外交安保ディレクター、韓国紙・中央日報)

① いったいどんな考えをすれば、21世紀にこのような無謀な侵略戦争を起こすことができるのだろうか。ニューヨーク・タイムズのウクライナ戦争企画報道で、プーチンの頭の中を類推するのに役立つ部分を探した。

② 「プーチンは16カ月間、西側指導者たちとただの一度も直接対面しなかった(マクロン大統領は確か訪問していた)。どこかわからないミステリーな場所からオンライン会談だけした」。また別の一節。「プーチンに会う人たちはまず3日間隔離された後、15フィート(4.5m)の距離を置いて対面できた」。プーチンがこんなに神経質だったのは、新型コロナウイルスを恐れたためとみられる。

③ 自発的であれ強要されたのであれ、外部との意思疎通を避けるほど自分たちだけの世界が全てになり、自分の信じるものだけが真理になって、偏見と意地がネジのように頭の中に食い込む。反対に、玉座の外側では門番権力が政事を欲しいままにする。

④ 孤立を選択したプーチンが頭の中に作った世界、これを「プーチンユニバース」と称するならば、その最初の柱は「外部の脅威」だった。プーチンは2021年7月に発表した『ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について』という論文で、ウクライナで「反ロシアプロジェクトが進行中」と主張した。「ウクライナ国内のロシア人が強制的にルーツと先祖を否定させられ、ロシアを敵と考えるように強いられている」と憤怒した。彼はウクライナのNATO加盟を西側による包囲と考えた。

⑤ 彼の2番目の柱は、「純潔な我々」だ。プーチンは同じ論文でロシアとウクライナとの関係を「精神的つながり」と描写し、「我々の精神的一体性が攻撃を受けている」と規定した。さらに、彼にとって西欧は道徳的に

退廃していて、「男女平等主義により父親と母親が『親1』と『親2』に代替された」と、プーチンはしばしば批判していた。

⑥ プーチンユニバースの3番目の柱は義を重んじた戦争だ。外側の悪の勢力に対抗して精神的なつながりを守る聖戦だ。プーチンは、ソ連が悪の勢力「ナチス・ドイツ」と戦争をしたように、今はウクライナを飲み込もうとするネオナチと戦わなければならないという論理を作った。彼は論文で「急進主義者らとネオナチがますます無礼に野心を表わしている。官僚組織と地域土豪が彼らを保護している」と主張した。

⑦ こうして見ると、プーチンの世界はハリウッドのアクション映画やSF映画を思い起こさせる。善良な私たちと悪党という二分法の中で、悪党退治に向けた対決の構図だ。プーチンと追従者にとって、ウクライナ侵略は荘厳な戦争かもしれないが、世界・特にウクライナ国民は苦痛と試練を受けている。また、ウクライナ侵略でロシアが得るものがあるのかも不透明だ。

⑧ ロシアはウクライナで、後ろ盾である米国と戦争しながら国力を注ぎ込んでいるが、その戦いの利益を中国が取れる可能性が出ている。苦労はロシアがして、利益は中国が得るといえるケースだ。ロシアのウクライナ侵攻で台湾侵攻の名分と手法を習った中国が、ウクライナに注力したために気力と余力を失った米国を相手に、正面对決を挑むシナリオだ。

① まともな選挙がある国の意思決定は、多数決的になる。最高権力者でもインナーサークル(日本ならば自民党)の意向を無視できないからだ。しかし、専制国家(仮に選挙があってもロシアのように不正だらけでダメ)は、1世紀以上前の皇帝や王様の時代から進歩していないから、国家の意思決定は権力者個人の哲学、教養、思考方法に依存し、理性的・合理的であるとは限らない。

「改1のp2」で触れたように、日本での真面目なロシア研究者は(ほぼ)全員、プーチンは侵攻しないだろうと予想していた。合理的に考えれば、それはロシアにとって得にはならないからだ。しかし、プーチンは何故か「go ahead」の決断をしてしまった。そして、その後のプロセスは予測外であったけど(ウクライナの善戦、ロシアの苦戦)、マクロな結論は予想どおりにロシアの国家としての毀損に落ち着きつつあるみたいだ。「改1のp20」では私なりに、プーチンの意思決定過程を「この戦争を避けることはできなかったのか?」、として考察してある。

④ 「改1のp1」で紹介した『全ロシア将校協会の開戦反対意見』では、ロシア軍将校たちはちゃんと、「プーチンの主張とは異なって戦略的安定は維持されており、NATO軍は脅迫

的な活動をしていない」と評価していた。だからまず、「外部の脅威」は存在していなかった。

ウクライナにおける露語使用制限はその時々的情勢によって変動しているが、特に2014年のクリミア併合後には制限される場面が増えて、17年には教育法改定によってウクライナ語が教育言語に指定された。だから、先に手を出したのはロシアなのだが、ウクライナのロシア系住民にとって居心地が悪くなってきたのは事実なのであろう。

⑤ プーチンにとって、健全かつ純潔なウクライナ人は東部(いまロシア軍が「解放」しようとしている地域)に住み、ロシア語を好む人々だけであって、それより西のより多くのウクライナ人は倒すべき「ネオナチ」ということになるのだろうか? でも露軍は、東部でさえ町を瓦礫の山にし、さらにあちこちで市民に向けてミサイルを撃ち込んでいる。このような野蛮な戦争をしてなお、人々の心を攫めると考えているのだろうか? というより開戦後1年を経て苦戦している今、「(荒野でも構わないから)ウクライナの一部がロシア領に戻った。我々は勝った」、というメンツを保ちたいというのであろう。

ロシア人はウクライナの人との一体性を強調したい時には、「まるで見分けがつかない」という言い方をするらしいが、そのような隣人を相手に残酷な戦争をしかけた。今はプーチン政権の言論弾圧のため、戦争の実態は一般のロシア人には伝わっていないようだが、いずれ広く知られる。その時ロシア人はショックを受けるだろう。しかし、これは「プーチンの戦争」ではなく、指導者が交代しても変わらないロシア国家の凶暴性によるものだった、と彼らには学んで欲しい。

⑥ プーチンがそんなにも正義の戦争であったと言うのなら、独り戦に至る経緯をじっくり復習してみよう。日本の第2次世界大戦への参戦(太平洋戦争)についても復習しよう。

a) 最大主役であるヒトラーは、1889年にオーストリアに生まれ、第1次大戦に一兵士として従軍、敗戦後の混乱したウィーンで最底辺の生活を経験した。その後ドイツに移住して、「国家社会主義ドイツ労働者党(ナチ党)」を作り、弁舌の鋭さで党首となって選挙で勝ち、1933年にドイツ首相就任、34年に独裁を確立して「総統」になった。彼の統治は、第1次大戦敗戦とベルサイユ条約の苛烈さに打ちひしがれていた国民を元気づけ(35年の再軍備宣言など)、生活レベルも上げていったので(高速道路アウトバーンの建設など)、評判は良かった。しかしヒトラーは、ドイツ国民が生きていくのに必要な「生存圏」を東方に求め、そこに住んでいるスラブ系住民は下等であるから迫害してよいという、人種差別そのものの考え方を持っていた。また、強烈な反ユダヤ・反共産主義者であり、これが第2次大戦の血生臭さを増した。

b) 話は遡るが1920年代、戦争に負けたばかりのドイツ(ワイマール共和国)と誕生したばかりのソ連は、秘密裏に軍事協力関係を保っていた。ドイツは失業した職業軍人の働き先

を、軍事に関して旧ロシア時代からの継承が途絶えて困っていたソ連に求めた。ソ連赤軍は派遣されたドイツ将校から一生懸命に学んだ。またドイツは、禁止されていた航空機・戦車などの開発の拠点をソ連に置かせてもらい(ソ連のトラクター工場に密かに戦車を作ったりもした)、カザン市(モスクワの東800km)に戦車学校を設立するなどの協力もした。この独ソ秘密軍事協力はヒトラーの権力掌握以降、中止になった。

c) ヒトラーは、38年3月に同じドイツ語を話すオーストリアを合邦し、そして38年9月にドイツ系住民が住んでいる地域への最後の領土的要求だと、チェコスロバキアを併合することを英(チェンバレン首相)と仏に認めさせた(ミュンヘン協定)。チェコスロバキアにはしっかりした軍需産業があったから、この併合はドイツ軍強化に大いにプラスになった。

d) ドイツはポーランドを次の目標にして39.9.1に侵攻を開始したが、ポーランドは武力抵抗、条約に基づいて英仏がポーランドの後ろ盾として対独宣戦布告をし(何の行動も起こさなかったが)、第2次世界大戦が始まった。39.8.23に締結されていた独ソ不可侵条約の附属秘密議定書によって、ポーランドの東半分は自分の勢力圏だと認識していたソ連が9/17に攻め込んできて、挟み撃ちされたポーランド軍は10/5に戦闘を停止し、政府はロンドンに亡命した。40年に入ると、ドイツは活発な軍事行動を再開してデンマーク、ノルウェーを占領、さらにオランダ、ベルギーも攻略してフランスに攻め込み、フランスは40年6月に降伏、パリも占領された。同月、今まで様子見をしていたイタリアがドイツの側に立って参戦した。また上記議定書に基づいてソ連はバルト3国に戦車部隊を進め、無血のままソ連邦の一部とした(40年8月)。

e) ソ連のポーランドへの非道は、上記の挟み撃ちだけではない。捕虜にしていたポーランド軍将校数千人を処刑し、発覚(43年4月)するとこれはドイツの犯行だと言い張った「カチンの森事件」、44年7月に、進撃してきたソ連軍部隊を頼んでドイツ占領軍への抵抗を始めた「ワルシャワ蜂起」に対して、部隊の前進を停止させてドイツ軍が蜂起を鎮圧するに任せ、ポーランド兵2万人と市民18万人を死なせたこと、等等。

f) さて、このようにヨーロッパのほぼ全域がドイツ支配下に入ったが、一人イギリスのみはチャーチル首相のもとに抵抗を続けた。チャーチルは、ナチスがヨーロッパを支配することを断固拒絶して戦い続けると宣言したが、対独戦に勝つためにはアメリカの参戦が不可欠だと認識していた。(それを可能にするためには、と公言した訳ではもちろんないが)ここ暫くは自分たちだけで頑張りきらなければならないと国民を鼓舞し、また適切に国家指導を続けて戦力整備に注力した。ドイツは、イギリス侵攻作戦の前提になる航空優勢確保のための「Battle of Britain」を始めたが、40年9月に失敗して(英空軍スピットファイア戦闘機などの健闘)、イギリス侵攻を断念した。ヒトラーは、呼びかけている講和をイギリスが拒否するのはソ連の存在があるからだと考えて、ソ連を先に倒そうと計画を変

えた。同月、日本はドイツの重要な方針変更に留意することなく日独伊3国同盟を結び、現にイギリスとの戦争状態にあるドイツの味方につくことを宣言した。

g) ドイツは不可侵条約を無視して、41年6月にソ連戦を始めた。ドイツ軍は進撃を続けて12月にはモスクワ郊外にまで達したが、泥^{ラスピュティエーザ} 濘(改1のp4)、補給の悪さとロシアの冬将軍の寒さによって攻撃が頓挫した。頓挫した翌日(12/6)にソ連軍は本格的反撃を開始した。その2日後の12/8、日本は米英蘭などとの全面戦争を始めた。日本海軍の真珠湾攻撃によりアメリカ参戦を確信したチャーチルは、「私たちは勝ったのだ。苦しい戦いはまだ続くにせよ、最後の勝利は我々のものだ」と安堵した。

h) チャーチルの若い頃のエピソード、そして首相になる前後の情勢、就任後に国を率いた姿と覚悟、将来の見通しの確かさなどについてはたくさんの本があるが(チャーチル自身が第2次大戦回顧録でノーベル文学賞を受けている)、私が読んだ多くはない書籍中、富田浩司著『危機の指導者・チャーチル』(新潮選書、2011年刊)が生き生きと描けていて、面白かった。著者(1957年生まれ)は外交官、イギリス駐在時代の「日曜研究家」として書いたそうだ。こういう優秀な人が、日本の背骨である官僚界にいるのはうれしい。

i) 41年12月の戦争開始は、日本への最大の原油供給国であったアメリカが種々の関係悪化(中国との長い戦争、日独伊3国同盟締結、ベトナムへの日本軍進駐など)によって、41年8月に対日禁輸に踏み切ったからである。「油を売ってくれないのなら、オランダ(本国はドイツ占領下)領インドネシアに取りに行こう。でもフィリピンの米軍とシンガポールの英軍の脅威を取り除いておかなければ、後ろから攻められる」、という判断であった。

j) しかし、アメリカを降伏させることは無理だと分かっていたから、ドイツがヨーロッパで勝利を収めれば、米英との講和に持ち込むことができるだろうという期待の上の開戦であった。これは日露戦争で、開戦時に勝算はなかったが、必死に戦って戦場で優勢を保っていた時に(しかし陸軍戦力は限界に達していた。海軍は圧倒的に余裕あり)、アメリカが仲介してくれてロシアと講和することができた、という歴史の再現を夢見ていた。日露戦争では、世界一の覇権国であるイギリスと同盟していたから、大いに助けられもした。今回はその米英相手の戦争である。当時の日本の指導者たちは、誰が仲介してくれると期待していたのだろうか(自らドイツと結びながら、そのドイツと戦争中のソ連?)。

k) 亀山陽司著『地政学と歴史で読み解くロシアの行動原理』(PHP新書)によると、第2次大戦の原因に対してヨーロッパでは、政治も巻き込んだ論戦が続いている。2019年9月にEU議会は、「欧州の未来のための欧州の記憶の重要性に関する決議」を圧倒的多数の賛成で採択した。この決議では、1939年の独ソ不可侵条約こそが第2次大戦への道を開いたと

して、ナチス・ドイツとスターリニズムを非難した。決議は、ロシアが武力を背景に他国の領土を併合するという暴挙(2014年のクリミア侵攻)を起こしたことへの、反発・警戒感を背景にしている。一方、プーチンは2020年6月に米国メディアに「第2次世界大戦75周年の本当の教訓」という文章を投稿して、「大戦の直接の原因を作ったのは、1938年のミュンヘン協定である。独ソ不可侵条約は、ドイツの脅威にさらされていたソ連としてはやむを得ない選択だった」、と主張した。

1) 上記の西側vsロシアの歴史議論ではないが、独ソ戦に影響を与えた事柄の一つとして、「改1のp9」で述べた、1939年11月～40年3月にソ連とフィンランドの間で戦われたソ・フィン戦争(別名、冬戦争)がある。大国vs小国の戦いであるからあつという間に決着するものと全世界は予想したが(今回のウクライナ戦争のように、ソ連の計画では4日間で快勝)、フィンランドは善戦し、ソ連崩壊後に明らかになった資料ではソ連の死傷者数はフィンランドの5倍弱に達していた。ソ連要求に近い条件での講和にはなったが…。このような結果を招いた原因は、1930年代後半にスターリンが進めたソ連軍幹部の大粛清にあった。自らの権力を脅かそうとしているとの疑心暗鬼にかられたスターリンが、將軍から佐官クラス(それ以下も)の有能な將校を多数、無実の罪を着せて処刑していたのである。そのためフィンランド侵攻部隊の指揮は、初期のころは滅茶苦茶だった。

m) ソ・フィン戦争におけるソ連軍の無様な戦いぶりを見たヒトラーとドイツ軍首脳は、ソ連の軍事能力を過小評価して独ソ開戦の心理的ハードルを下げた。逆にソ連は、自らのお粗末な戦いぶりを反省して、装備や戦術の改善、さらには新型戦車の開発などに結び付け、その後の独ソ戦遂行に役立てたのである。

n) 長い復習の最後に強調しておきたいのは、ソ連が単独で独ソ戦に勝利したわけではなく、「その2のp13」で紹介したように連合国(特にアメリカ)からの物資支援に大いに助けられていたし、また44年6月の第2戦線開設(ノルマンディー上陸作戦。その後フランス解放がなされ、ドイツに向けた進撃が続いた)も、ソ連を助けて余りあったということ。プーチンが公おおやけに言及しないまでも、市井の日本人ですら知っているこうした歴史的事実に、無知でないことを期待したい。

23.2.8 過去最高を記録したロシアの経常黒字だが、国力が復活したわけでは決してない (土田 陽介:三菱UFJコンサルタント JBpress)

① ロシア中央銀行が1月17日に公表した2022年の経常収支は2774億ドルと、過去最高を記録した。黒字額は前年から86%の増加である。経常収支の黒字幅が拡大した最大の理由は、財・サービス収支の黒字幅が拡大したことにある(対前年比66%増の2823億ドル)。

② ロシアは22年1月分を最後に通関統計の公表を停止している。そのため、ロシア中銀が公表する国際収支統計も、「財・サービス収支」という形での公表にとどまっている。これまで収支は300億ドル前後の赤字が定着していたことを考えれば、黒字になったのは、まず輸出が増加したからである。22年の財・サービス輸出は、対前年比14.2%増の6281億ドルとなった。ヨーロッパ向けの石油やガスの輸出は減少したが、中国やインドといった新興国向けの輸出が増えたことが寄与していると考えられる。

③ 他方で22年の財・サービス輸入は、対前年9%減の3458億ドルとなった。コロナ禍に見舞われた20年、ロシアの財・サービス輸入は前年から13.5%減少したのだから、22年の下げ幅は限定的であると言える。それに、財・サービス輸入の水準そのものは、コロナ前の19年のレベルとほぼ同じである。しかし、重要なことはこの9%減という数値の裏には、ロシア経済の構造的な変化が隠されているという点だ。

④ 財・サービスの輸入が9%減少したということは、中国やインドといった新興国からの輸入が増えたとはいえ、ヨーロッパからの輸入の減少をカバーするには不十分だったことを意味している。ヨーロッパからロシアへの輸入は、侵攻開始前の20年時点で輸入総額の4割を占めていて、ヨーロッパは最大のパートナーだった。ロシアは石油やガスを輸出し、それで得た外貨でモノやサービスを輸入する経済だ。ロシアは、国内で完成品を作るためにも中間財や資本財を輸入する必要があるが、その主な輸入先はヨーロッパであったのだ。

⑤ EU(欧州連合)統計局によると、EUの22年1～11月期のロシア向け輸出額は前年同期比34.6%減となった。欧米が経済・金融制裁を強化した結果、ヨーロッパからロシアへの輸出は激減したわけだ。この減少分を、中国やインドといった新興国からの輸入でカバーできなかったからこそ、財・サービスの輸入が9%減少したのだ。

⑥ ロシアは、14年のクリミア侵攻で欧米から制裁を課されたことをきっかけに、消費財の輸入代替化に努めており、食料品に関しては相応に達せられたが、工業品に関しては不十分だった。一方で、中国の統計を分析すると、確かに輸出総額は化学製品を中心に堅調に増加したが、ロシア国内での完成品の生産に不可欠な半導体の輸出が急増した動きは確認されない。

⑦ どのような経済でも、輸入できないからといって、その分を国内で直ぐに代替生産できるわけではない。加えてロシアの場合、国内で完成品を作るためにも、他国から中間財や資本財を輸入しなければならない経済構造をしている。ロシアが経験した9%の輸入減は需要の減少以上に、供給の減少という性格が強いものだ。

⑧ それに、この9%の財・サービスの輸入減は、ロシア経済の戦時経済化の下で生じた現象でもある。ウクライナ戦争が長期化していることを受けて、ロシアでは軍需品の需要が高まっている。一方で、生産に必要なヒトやモノはすぐには増えない。それどころか、ロシアでは生産に必要なためのヒトやモノは、むしろ減っている。ロシアでは働き盛りを中心に徴兵がなされている。それに、徴兵逃れのために多くの若者がロシアから逃亡している。つまり、人手は不足している。生産に必要なモノは、少なくともヨーロッパからの輸入分は激減している。このように生産に必要な要素が不足する中で軍需品の増産を図れば、民生品の生産は自ずと圧迫されることになる。

⑨ 概して、経常収支の黒字幅が拡大することは、国力が向上しているかのように論じられることが多いが、今回のロシアのケースは輸入の減少を伴っているという意味でネガティブな要素が強い、と評価せざるを得ない。またロシアの経済は、軍需が牽引する形に変質する過程にあると考えられる。そうした状況が、ロシア国民にとって幸せであるはずがない。

土田さんの分析は、「改1のp14」でも紹介した。また、制裁による露マクロ経済への影響は2/7でも触れた。

23.2.10 ロシア軍死傷者は最大27万人 (David Axe, Forbes)

① 少なくとも20万人、最大で27万人——ロシア軍がウクライナ侵攻開始から11カ月間で出した戦死者、負傷者、行方不明者の数について、専門家はこう見積もっている。米紙ニューヨーク・タイムズは先週、米政府高官の推計として、ロシア側の死傷者数を「20万人に迫っている」と報じた。

② しかし、独立系調査組織「紛争情報チーム(CIT)」のアナリストは、ロシア軍の人的損失を最大27万人と推計している。CITはメディア報道、特にロシア側の死亡記事に関するBBCの独自分析を精査して、22年2月以降ロシア兵3万3000人が家族によって埋葬されたと結論づけた。次に、戦闘中に行方不明となったロシア兵の人数を、ウクライナ側が昨年春に入手したロシア第1戦車軍の報告書(首都キーウ周辺での3カ月間に及ぶ戦闘での死者は61人、行方不明者は44人(これらは絶対値としては過少に思える)から推定した。同じ比率を全戦闘に適用できるとすれば、行方不明者は数万人に上り、CITはそのほとんどが戦死したと見ている。つまりウクライナ侵攻全体では、合わせて6万5000人のロシア兵が死亡した(若干の行方不明も含んで)とCITは推測する。過去の経験で、現代の戦闘では戦死者1人につき3~4人

の負傷者が出るから、死傷者の合計は27万人と計算される。

③ ロシアは損失を補填するため数十万人を新たに動員し、さらに民間軍事会社ワグネルが刑務所から囚人を徴募するのを許可した。しかし、ワグネルはドネツク州バフムトでの戦いで、訓練も装備も十分だった大隊の大部分がウクライナ軍に壊滅させられた後、やや変則的な新しい部隊構造を採用した。ほとんど訓練を受けていない元囚人4万人を統制の緩い軽装備の大隊に編成し、経験豊富な少数の中核部隊の指揮下に置くというものだ。これらの大隊は、ウクライナ軍陣地にまっすぐに正面突撃させられる傾向がある。ウクライナ軍は前線の大半で塹壕を掘り、大砲の支援を受けているため、この戦法は自殺行為でもある。

④ ロシアのニュースサイト「メドゥーザ」によると、ワグネルは9カ月間にわたり失敗続きのバフムト攻略戦で戦力の80%を失ったという。ワグネルの戦いに志願して刑務所を出ようとする試みは事実上の死刑宣告だと、ロシアの囚人たちも理解しているようだ。

⑤ ロシアで動員可能な人の数は減っている。ロシア軍定員100万人のうち、約半数は長期の契約軍人で、残りは18~27歳の徴兵軍人だ。徴兵制の兵役は1年間で、規定上は戦闘に参加しないことになっている。徴兵対象年齢のロシア人青年約100万人のうち、およそ3分の1が医療や教育上の理由で兵役を免除されており、クレムリンは年に2回、適格者70万人の中から約20万人を徴兵する。徴兵適格者に余剰人員はあまりない。そこでプーチン大統領は、昨年(2021年)の第1次動員(予備役30万人)の直前、新兵の年齢制限(40歳)を撤廃する法律に署名した。

⑥ ロシア指導部は何カ月も前に、ウクライナでの人的損失を補うには中年男性を徴兵し、囚人も徴募しなければならぬと気付いていた。そうして集めた中年兵士や元受刑者らが死傷した今、クレムリンは教育免除を廃止し、さらに高齢者を徴兵するのか、それとも囚人に戦闘を強制するのだろうか。

侵略1年の23.2.24の読売新聞によると、英国防省、国連人権高等弁務官事務所などの推計では、ウクライナ側の死傷者は兵士約10万人、民間人2.1万人に達している。

23.2.11 ドイツがウクライナに60年前の「レオパルト1」戦車を追加供与すると発表 (白石光/戦史研究家、乗りものニュース)

① ドイツ政府は、先に表明したウクライナへの「レオパルト2」の供与に加えて、1世代前のMBT(主力戦車)だった「レオパルト1」の供与も決定し、保管していたうち

の178両を送ると2/7に表明した。レオパルト1は、いまから60年ほど前の1964年に生産が開始された古い戦車である。ロシアが予備保管していたT-62戦車を前線に投入して話題となったが、世代的にはそれに匹敵する古さである。ロシア戦車に対抗できるのだろうか。

② レオパルト1は、旧西ドイツが生み出した初のMBTで、開発が始まったのは1956年である。当初は単に「レオパルト」と呼ばれていたが、1970年代初頭に「レオパルト2」の開発が始まったことで、「1」という数字が追記されるようになった。レオパルト1シリーズは、2003年にドイツ陸軍から全車退役した一方、ギリシャやブラジルなど一部の国ではまだ現役である。

③ レオパルト2と比べれば、当然ながらレオパルト1は、さまざまな点で劣っている。まず主砲は、レオパルト2が口径120mm砲を搭載しているのに対して、レオパルト1はワンランク小さな105mm砲。装甲についても、レオパルト2が鋼以外にもセラミックやカーボンなどを用いた複合装甲なのに対して、レオパルト1は鋼のみである。ゆえにカナダなど一部の導入国では、外面に追加装甲を取り付け、防御力不足を補ったりもした。また機動力も、たとえばエンジン出力を比べると、レオパルト2は1500馬力、レオパルト1は830馬力、最高速度も70km/h以上vs60km/h強にとどまる。

④ しかし、ドイツ軍が最後に配備したレオパルト1A5などは、レオパルト2の技術をフィードバックする形で近代化改修が施され、射撃管制装置などが高性能化されて命中精度も高くなっていた。120mm砲と比べたら威力が低いだけで、その徹甲弾はロシアの現用MBTを十分撃破できるだけの威力があり、ロシア軍において数的主力を占めるT-72シリーズよりも、総合性能の面では優秀だといえるであろう。

⑤ おまけに、実用性が検証済みのいわゆる「枯れた技術」が多用されており、電子制御もレオパルト2ほど多くないので、「英チャレンジャー2」や「米エイブラムス」などの最新型戦車と比べて、運用上も整備上もウクライナ軍にとっては使いやすいと思われる。実際、すでにドイツから供与されて使用中の「ゲパルト対空戦車」(p2で述べた自走対空機関砲のこと)の車体はレオパルト1と共通なので、足周りや駆動系については、既にウクライナ軍は保守整備を経験していることになる。

⑥ レオパルト1がロシア戦車と対等以上に戦える性能を有しているというのは、実はすでに実証済みと思われる。ロシア軍がウクライナ領内に遺棄した各種MBTは、NATO専門家たちの手で徹底的に調べられたはずであり、その結果、レオパルト1でも対抗可能だとの判断が下されて、供与が決まったと考えられる。敵にやられっぱなしになることが確実なMBTをわざわざ供与

しないだろうし、ウクライナも貴重な戦車兵をみすみす失うことを嫌って謝絶したであろう。勇敢なウクライナ戦車兵が乗り込むことで、「老兵」レオパルト1は予想以上の奮戦を見せてくれるかもしれない。

③ 主砲口径の違いによる威力比は単純計算すれば $(120/105)^2=1.3$ ということになり、p2で紹介した主砲の自動追尾装置もないから、性能的に低いのは事実だが、使い方を工夫して(相手がロシア軍の最新戦車だったら逃げる、待ち伏せ攻撃専門にするとか・・・)、数が増えればウクライナの戦力は確実に向上する。ロシアのT-72, 80, 90戦車の主砲は口径125mm。常に彼らは大きな大砲を好み、それを西側が追いつけないという歴史のようだ。

23.2.13 ロシア軍、冬用軍服が足りていない?～凍傷にかかる兵士が大幅に増加 (朝日新聞/ウクライナ国営通信社「ウクルインフォーム」)

ウクライナ軍参謀本部は13日朝の戦況発表で、ロシア軍では冬用軍服が十分に支給されていないため、今年1月以降、凍傷の症状があるロシア兵の数が大幅に増えているとした。ロシア軍が支配するドネツク州ドネツク市の北にあるホルリウカの医療施設では、凍傷の症状がある兵士は全負傷者の30%に上るといふ。

「その2のp4」で、ロシアは北朝鮮から防寒着などの調達を画策しているという報道を紹介したが、凍傷が多いというのも然もありなん。先のニュースはフェイクではないようだ。

23.2.13 ヨーロッパ屈指の汚職体質ウクライナ～西側の支援は有効活用されるか? (六辻影二、Newsweek)

① ソ連崩壊にともなって1991年に独立したウクライナでは、共産党体制の負の遺産もあり、汚職が蔓延していたがそれが公表されることは少なかった。世界各国の透明性をランキング形式で発表しているトランスペアレンシー・インターナショナルによると、2021年のウクライナは180カ国中122位だった。これはアフリカのザンビア(117)やガボン(124)と大差ない水準だ。ウクライナを下回ったヨーロッパの国は、ロシア(136位)だけであった。

② 今回、突然のように汚職摘発が相次いだことには、政治的な背景がある。応用政治調査センター(Penta)のフェセンコ博士は汚職の摘発をゼレンスキー大統領にとって「一石二鳥」と表現する。第一に、ソ連邦時代からの汚職にうんざりしているウクライナ国民向けのアピールだ。もともとコメディアン俳優のゼレンスキーが2019年大統領選挙で当選した背景には、汚職にまみれたエリートに対する反感と、政治経験がほぼゼロであることが有利に作用した。第二に、「汚職撲滅に熱心」

というメッセージを発することで、透明性の向上などを条件とするEU加盟のハードルを引き下げることだ。

③ 今回のレズニコウ国防大臣交代のうわさ(国防省内の汚職疑惑に起因)がゼレンスキーのヨーロッパ歴訪の直前に広まったことは、これを示唆する。ただし、この「一石二鳥」がどこまで意味のある対策に結びつくかは疑問だ。汚職撲滅をアピールするゼレンスキー自身がスキャンダルと無縁ではないからだ。2021年10月に公開されて反響を呼んだ、世界の大物による租税回避とマネーロンダリングの実情を暴いた「パンドラ文書」には、プーチンらロシア政府高官とともにゼレンスキーの名もあった。ゼレンスキーの広報官はかつて、この問題に対するイギリス・メディアの質問に「答えるつもりはない」、と返答している。

④ ここで懸念されるのは、西側諸国の支援が闇に消えてしまわないかという懸念だ。バイデン政権は昨年からですでに100億ドル以上をウクライナに支援してきた。それより少ないものの、日本政府もすでに合計で2000億円程度を提供している。一般的に膨大な資金、とりわけ返済義務のない無償援助(アメリカからの軍事支援には有償部分もあるはず)が海外から流入することが、汚職が広がるきっかけになることは珍しくない。だからこそ、アフリカなどの貧困国に対して欧米各国は、「汚職対策の不備」を理由に支援を凍結することさえある(中国の支援はここにうさくなく、故に歓迎されている面もある)。

⑤ ところが、アフリカ各国と同じ程度の透明性と評価されていても、ウクライナに関して西側諸国は総じて物分かりがいい。「自由民主主義の最前線で、不法な侵略戦争に抵抗しているのだから仕方ない」という意見もあるだろう。しかし、「戦時」を錦の御旗のように掲げるのは冷静な判断を妨げやすい。例え戦時でも、無定見に協力しないのが国際政治の定石だ。

⑥ それを体現してきたのは、今ウクライナ支援の先頭に立つアメリカに他ならない。古典的な例としては、第2次世界大戦直後の中国で国民党と共産党が衝突した国共内戦があげられる。アメリカは大戦中から共産党を警戒し、国民党を支援していたが、最終的に1947年にこれを打ち切った。国立台湾大学の孫同勳教授はその大きな要因として、国民党の腐敗をあげている。国民党指導層には支援の私物化が目立っていたのだ。当時、ヨーロッパではベルリン封鎖をめぐって米ソの対立が激化しつつあった。そんな時代背景のもとでは、中国大陸を共産党が握ってもアメリカが被るダメージは限定的だった。その結果アメリカは、中国大陸でザルにこれ以上の水を注ぐことはしなかったといえる。

⑦ より最近の例ではアフガニスタンがある。同時多発テロに襲われた2001年以降、アメリカはアフガンで1兆

ドル以上を費やしたが、最終的にイスラム勢力を駆逐できないまま21年に撤退した。その一つの要因は、アメリカ自身がテコ入れし、初めての民主的選挙で成立したはずのアフガン政府が、やはり膨大な資金援助に慣れ切り、汚職にまみれたことだった。政治家から軍人、末端公務員に至るまで、治安対策より不正蓄財に熱心になった結果、アメリカ撤退に合わせてタリバンが大攻勢を仕掛けてきた時、正規軍兵士は戦場から逃れ、政府要人ほどいち早く国外に脱出した。「汚職が蔓延するアフガン政府にこれ以上テコ入れしても無駄」、「タリバンがアメリカを攻撃しないと確約すればそれで問題ない」という割り切りがあったからこそ、タリバン復権を承知でアメリカはアフガンから撤退したといえる。

⑧ ゼレンスキー政権もこうした先例を承知しているだろう。まして米国では22年秋の中間選挙で、ウクライナ支援に消極的な共和党が議会下院を握った。こうしたなかで支援を確保するためには、「ウクライナが民主主義国家として戦っていること」や「ロシアが西側諸国を攻撃しかねないこと」を強調するだけでなく、「汚職対策にも熱心」とアピールすることが必要になっている。

③ ウクライナ国防省にかかわる汚職は、「その2のp12」でも紹介した。「パンドラ文書」とは、イギリス領のヴァージン諸島やケイマン諸島に所在する、法人や組合を設立することを専門にする法律事務所などから流出した文書で、全世界のジャーナリストたちが分析して、91か国330人以上の政治家・高官、大経営者たちが租税回避をしていたことが確認された。

⑦ アフガニスタンからの米軍の慌ただしい撤退ぶりを見て(脱出したいアフガンの人が米軍輸送機にしがみつくのを、振り落として離陸していった)、プーチンが、何か事を起こしても14年のクリミアと同じでアメリカ(その時はオバマ大統領)が介入するはずはないと、自信を持ったのであろうという指摘は多い。

⑧ 司馬遼太郎さんのエッセイ集『この国のかたち(No.2)』(文芸春秋)に次のような文章がある。

「明治国家は、十分に成功した国家といえる。その因の一つとして、汚職がほとんどなかったことをあげていい。／政治家・官吏、あるいは教育者たちの汚職ほど社会に元気をうしなわせるものはないのである。むしろ物質的にも損害を与える。／よくいわれるように、明治は国家が主導することによって産業がおこされた。たとえば製鉄のために巨大な資本が投下されたのだが、この美味な肉をお守りする政治家・官吏らがそれを食ったりすれば、製鉄業は興らなかったろう。／また入学や資格試験の可否にカネが動くとなれば、国民は自己が所属する社会に対する敬意を失ってしまう。よき国家はそのような億兆の敬意の上に成りたっている。」

2023年2月のトルコ・シリア国境付近の大地震で、多数のビル、マンションなどがパン・ケーキ状に崩れ落ちてぺちゃんこになった。これによる犠牲者は多い。ロシアによるウクライナ侵攻がなければ、地震後の被災者への国際的支援はもっと手厚くできたはず。全く余計な戦争を始めたものだ。

トルコの現行耐震設計基準は、報道によると日本なみに厳しいらしいが、建物の設計施工時にどこまで守られているのか不明であり、また高層建物が完成した後に1階を商業利用することになって、店舗スペースを広く取りたいからと柱を切断撤去した事例もあるという。ここらあたりには当然、各レベルでの腐敗・汚職があったであろう。

汚職の出発点は、政治家の不心得と公務員の安月給で、これがカスケード的に下にまで広がる。これらを改めるには、国全体がある程度豊かにならなければならず、通常長い時間を要する。司馬さんが指摘してくれた、日本の先輩たちの清廉さは現代の私たちが見習い、また守っていくべき宝でもある。「職を汚す」という言葉には、普通の日本人を踏みとどまらせる抑止力が感じられる。

23.2.14 ウクライナ支援、弾薬生産に課題～欧米の供給限界 (パリアAFP時事)

① ロシアの侵攻にウクライナが反撃する中で、NATO諸国はウクライナに供与した兵器用弾薬の生産に追われている(自国のストックも含む)。NATOのストルテンベルグ事務総長は13日、記者団に対し「ウクライナでの弾薬の消費ペースは現在の生産ペースの数倍だ。軍需産業に負担がかかっている」と指摘した。数百キロに及ぶ戦線での激しい戦闘で弾薬の備蓄は激減して、同氏によると、大口径兵器向け弾薬の供給待ち期間は28カ月となり、以前の12カ月から大幅に延びた。

② 米防衛大手レイセオン・テクノロジーズ幹部によれば、米国が供与した地对空ミサイル「スティンガー」は13年分、対戦車ミサイル「ジャベリン」は5年分の生産量に相当する。

③ (読売新聞2/15): ウクライナは、弾薬不足や高性能西側兵器の到着遅れによって戦闘が長期化し、国土の約2割が占領されている状態が固定化することに懸念を深めている。昨年11月にヘルソン州ドニプロ川西岸を奪還して以降、大規模な反転攻勢を実施できていないのは弾薬不足が一因だ。欧州外交評議会(調査機関)のグスタフ・グレッセル氏は、「ウクライナ軍が今年上半年に大規模攻撃を仕掛けられる可能性は低い」と分析した。

① (読売新聞2/23) NATOによると、ウクライナ軍が使用する弾薬(大口径砲弾)は1日あたり6000発程度、ロシア軍は約2万発だという。NATOは新型コロナ感染拡大時にとった「共同

調達」で増産体制の構築を目指す、ロシアの方は早期に生産を戦時体制に移行している、とのこと。

② 両ミサイルとも兵士が肩に載せて発射でき、命中率は極めて高く、戦争初期にウクライナがロシアの進撃をくい止めることを可能にした。

③ プーチンは、3月末までに(たぶんNATO供与の新型戦車が前線に登場する前。そして部分動員した兵士の訓練も終わる)、ドンバス地方の確保を命じたと報道されている。現在は無理な攻勢でロシア軍の損害も多大になっているようだが、ウクライナへの兵器・弾薬の供与、新しい兵器へのウクライナ軍の習熟が間に合うだろうか？

23.2.15 オースチン米国防長官は、ウクライナ軍が今春反撃するとの見方を示した (CNN)

① ロシアがウクライナに侵攻して間もなく1年を迎えるのを前に、ウクライナを支援する国による「ウクライナ防衛コンタクトグループ」の会合がベルギーの首都ブリュッセルで開かれている。

② オースチン氏は、「ウクライナ軍は可能な限り早期に勢いを得て、戦場で有利な状況を確認したいと考えている」と2/14の記者会見で述べた。その上で「ウクライナ軍が春ごろに反撃を行うと予想している。というのも、同軍が望む戦況を実現するのに必要な、戦車、装甲車や弾薬、メンテナンスを確保できるよう、ウクライナ防衛コンタクトグループのあらゆる国が、懸命に取り組んでいるからだ」と説明した。

「2/14の③」と「2/15の②」のどちらが現実に近いのだろうか？ オースチン氏は閣僚だから、政治的リップサービスが含まれているのかも知れない。

23.2.16 ドイツがレオパルト2戦車の供与決定まで長く躊躇した理由 (熊谷徹、新潮社Foresight、熊谷氏は元NHK、今は在欧州のフリー評論家)

① 1月25日、ドイツ政府は同国製のMBT(主力戦車)レオパルト2・A6型戦車14両とその砲弾をウクライナに供与し、ウクライナ兵の訓練も引き受けると発表した。機動力と火力、防御力のバランスが取れたレオパルト2は、現在世界で最も優秀な戦車の一つで、欧州の13カ国の他、カナダ、シンガポール、チリ、インドネシアで合計約2100両以上が使われている。ドイツ政府は、ポーランドやオランダなどが保有しているレオパルト2をウクライナに供与(再輸出)することも承認した。さらにドイツ政府は、2月7日に旧式のレオパルト1も178両、ウクライナに供与すると発表した(2/11のところで紹介した)。

② だが戦車供与の決定は遅れに遅れた。ゼレンスキー大統領は去年後半からドイツに対してレオパルト2の

供与を要請していたが、ショルツ首相は青信号を出さなかった。欧州でウクライナ支援に最も積極的なポーランドのモラヴィエツキ首相は1月22日、「ウクライナでは、ロシア軍の攻撃によって罪のない女性や子どもたちも含む市民が毎日死んでいる。ロシアの爆弾はウクライナの町を荒廃させている。こうした中で、ドイツがウクライナに戦車を送ることを拒むのは、受け入れがたい」と強い口調でショルツ政権を批判した。さらに、「この戦車を持っている国で連合体を結成し、共同でウクライナにレオパルト2を送る」として、ドイツ政府に対して輸出承認を申請した(最初の戦車4両[1個小隊]は2/24に渡された)。

③ ショルツが恐れていたのは、ドイツが他国に先駆けて戦車をウクライナに供与することで、ロシアから交戦国と見られること、そして戦火がウクライナ以外の国にも広がること、だった。彼はシュピーゲル誌のインタビューで、「核兵器を持つロシアとNATOが戦争を始めることは、絶対に避けなくてはならない」と語ったことがある。ショルツ首相の慎重さの背景は、市民の間に戦争拡大への懸念が強いという事実もあった。

ドイツ第1テレビ(ARD)が1月19日に公表した世論調査によると、「ウクライナにレオパルト2を供与すべきだ」と答えた回答者の比率は46%で、「供与すべきではない」という43%を3ポイントしか上回らなかった。またドイツ第2テレビ(ZDF)が1月27日に公表した世論調査によると、回答者の48%が「ウクライナへの戦車供与によって、西側諸国に対するロシアの脅威が高まる」と答えた。これは「脅威は高まらない」と答えた48%と一致している。つまり戦車供与をめぐる世論は、大きく分かれているのだ。

④ 仮にロシアが戦車供与に反発して、バルト三国やポーランドなどNATO加盟国を攻撃するとして。その場合、ドイツはNATOの最重要の原則である集団自衛権に基づき、ロシアに対して反撃もしくは、攻撃された国を支援する義務を負う。つまりドイツが戦争に巻き込まれる。世論調査の結果は、こうした事態に対する、ドイツ国民の強い不安感を示唆している。

⑤ だが「ドイツは独り歩きしたくない」というショルツの態度が、欧米のウクライナ支援努力の足かせになったことも事実だ。そこで英国のスナク首相は暗礁に乗り上げた交渉を打開するために、1月15日に同国のチャレンジャー2型戦車を14両送ると発表した。英国はポーランドと並んで、ウクライナ支援に最も積極的な国の一つだ。同国は、欧州でMBTのウクライナ供与を最初に発表した国となった。

それでもショルツは、首を縦に振らなかった。英独の間には、抑止力に違いがある。英国は核兵器を保有しているから、ロシアに対しては一定の抑止力を持って

いる。これに対し、ドイツは米国と核共有は行っているものの、自国の判断で使用できる核兵器を持っていない。つまりドイツのロシアに対する抑止力は、英国に比べると劣るのだ。

⑥ この段階でショルツは、NATO加盟国との協議の中でもう一つの条件を提示した。「米国がM1エイブラムス戦車をウクライナに供与するならば、ドイツもレオパルト2をウクライナに供与する」という条件だ。当初バイデン大統領はこの要求を拒んだ。国防総省からは、「ウクライナ戦車兵を、エイブラムスの複雑なシステムに習熟させるには時間がかかる」という反対意見が出た。エイブラムスがウクライナの戦場でロシア軍に鹵獲されて、性能を知られること、あるいは「赤の広場」で晒し物にされること、についての懸念もあった。

またバイデン政権からは、「我々はドイツに対し、レオパルト2をウクライナに供与すると圧力をかけたことは一度もない。それなのに今ドイツ政府は、我々にエイブラムスをウクライナに送らないと、レオパルト2をウクライナに供与しないとプレッシャーをかけている」、と不満の声も出た。だが1月23日には米独のメディアに、「米国政府は、ドイツの要請を受け入れる」という情報がリークされた。バイデンは、ドイツ側の条件をいやいや呑んだのだ。このためショルツ政権は、「独り歩きを避ける。特にNATOの盟主米国と歩調を合わせる」という前提条件を満たすことに成功し、1月25日にレオパルト2の供与を正式に発表した。バイデンもその翌日に、エイブラムス戦車を31両、ウクライナに供与することを発表した。

⑦ ショルツが独り歩きを嫌う姿勢は、第二次世界大戦後のドイツの伝統的な外交姿勢の反映でもある。1939年のポーランド侵攻以来、ナチス・ドイツは欧州諸国に甚大な被害をもたらした。このことに対する反省から、1949年に建国された西ドイツは、欧州共同体とNATOに身を埋め、独り歩きをしないという政策を貫いた。「経済では巨人になるが、国際政治と軍事では小人になる」という原則を、歴代の政権が守った。

⑧ ポーランドやチェコなどの中東欧諸国は、第2次世界大戦後ソ連の支配下に置かれた。このため東西冷戦の終結後、これらの国々では、「ロシアの脅威に対抗するために、ドイツは欧州防衛についてもっと積極的な姿勢を取ってほしい」と希望する政治家や政治学者もいたが、ドイツは耳を貸さなかった。むしろシュレーダー政権、メルケル政権はロシアとのエネルギー貿易を重視し、プーチン大統領の国際法違反や人権侵害について、声高に批判しない「政経分離政策」を取り続けた。彼らは、「貿易関係を続けることが、ロシアの態度を緩和させる」という誤った先入観の虜になっていた。

⑨ ドイツの名誉のために付け加えると、ドイツはウクライナに多額の軍事支援を行ってきた。ドイツ国防省によると、去年1月1日から今年2月6日までにドイツがウクライナに供与した、あるいは供与を決定した兵器や弾薬の総額は、合計23億4000万ユーロ(約3276億円)にのぼる。米国、英国に次いで世界で3番目に多い。世界でも五指に入る規模の軍事支援を行っているにもかかわらず、首相や国防大臣の決定がもたついたために、「ドイツはウクライナ支援に消極的だ」という悪評が国際世論の中に定着してしまった。

⑩ 日本では時々、「ウクライナはそろそろ譲歩して、停戦・和平交渉を始めたらどうか」という意見を聞く。だがウクライナの頭越しに、欧米がロシアと停戦・和平交渉を行うというオプションはない。それは、ロシアの占領地域を欧米諸国が追認することにつながるからだ。この戦争は、ウクライナが失地を回復するまで終わらない。ウクライナが領土を完全に回復しなければ、多数の兵士や市民たちの死はむだになってしまう。欧米諸国は、ロシアとの直接的な軍事対立を避けながら、ウクライナを戦争に勝たせるというデリケートな作業を、当分の間続けなくてはならない

③ ロシアとNATOの直接対決は避ける、ということは戦争開始前からバイデン大統領も明言していた。しかし、この態度表明がロシア侵攻のハードルを下げた可能性ありと、指摘する専門家もいる。侵攻に対してアメリカがどう反応するかを曖昧にしておいた方が、プーチンを踏みとどませたのではないかと。アメリカは一方、台湾有事に関しては戦略的曖昧さを保ち続けている。

④ 現在のロシアに、バルト3国やポーランドに戦線を広げられる余力(メリット)もないから、この心配は不要。また軍事同盟には、「巻き込まれる」可能性と「見捨てられる」可能性がある、ということをおぼろげに忘れない。

⑤ イギリスには核があるがドイツにはない、という事実から来る選択肢の幅の違いは冷厳たる事実であって、そこをきちんと認識する、というのは政治家として正しいと私も思う。ではあるが、最終的には供与したのだから時間を無駄にしたとも言える。しばしばゼレンスキーが言うように、時間の遅れは兵士の追加の死亡につながる。戦車があれば・・・という無念さを抱いて死んでいった兵士もいたことであろう。

⑥ 米エイブラムス戦車は、在庫を供与するのではなく今から新造する。現戦車には法律で外国に渡してはいけない金属が使われているとか・・・装甲の防弾効果を高めるためには密度の大きな金属が望ましいから、劣化ウラン(天然ウランに0.7%含まれている燃えるウラン235を抽出した残りの、ほぼウラン238のみのカス。密度は金属中で最大)を用いている。これをタングステンに置き換えて、新造するのである。だから、ウクライナへの供与までには時間がかかり、ひょっとすると戦争は終わっているかも知れない。ウクライナ勝利の形でそうなっていることを、心から祈りたい。

⑧ 貿易を通じて、独裁国家を民主主義に善導しようという西側諸国の思い上がり(あるいは自己欺瞞?)は、対中国でも失敗した。国際関係は理想や観念では動かない。現実的にやらなければ!

23.2.16 ドイツのハーベック(Robert Habeck)副首相は15日、スイスがドイツ製自走対空砲「ゲパルト(Gepard)」用砲弾のウクライナへの供給を拒んでいると非難した(AFP通信)

① ハーベック氏は週刊紙ツァイト(Die Zeit)のインタビューで、「砲弾を保有しているにもかかわらず、歴史的な理由からウクライナへの供給に消極的な国がある」「わが国はスイスと交渉中だが、はっきりさせておく。なぜスイスがゲパルト用砲弾を提供しないのか理解できない」と述べた。ドイツはロシアに侵攻されたウクライナへの軍事支援の一環として、ゲパルトとその砲弾を供与した。だが、砲弾の国内生産量には限りがあるため、スイスに同国製砲弾のウクライナへの供与を承認するよう求めている。

② しかし、スイス政府はこれを認めれば同国の永世局外中立性を損なう恐れがあるとして拒否した。

① 「ゲパルト」は2/6、2/11の項でも触れたが、キャタピラ式車体の上に対空機関砲(口径35mmを2門)とレーダーを装備している。最初の設計目的は、味方の戦車部隊を敵の航空攻撃から守るためであったが、戦闘機から発射されるミサイルの方が長射程のためにアウトレンジされるという理由で、何となく過去の遺物視されていた。しかし、ウクライナ戦争では安いドローン(無人機)が多用されるようになり、高価な有人機を撃墜してこそ経済的に引き合うミサイルよりは、自走対空機関砲が有効であることが分かってきた。

② 国民の賛否は拮抗しているらしい。スイスは何事も国民投票が好きだから、そのうちかけられてYesになるかも?

23.2.17 負けられないプーチン大統領、展望なき消耗戦へ(Guy Faulconbridge記者 ロイター通信)

① プーチンの構想では、同国がウクライナ侵攻によってついに西側に立ち向かい、歴史が分岐点を迎えるはずだった。ウクライナ戦争で速やかに勝利して、ロシア歴代皇帝と並ぶ存在として歴史に名を残し、旧ソ連崩壊後の「ロシア復活」を米国に知らしめる心積もりであった。だが、目論見は外れた。戦争による死傷者は両国で恐らく30万人以上におよび、ロシアとその国民は西側から侵略者、ならず者国家の烙印を押され、軍隊

は米国を中心とするNATO(北大西洋条約機構)の支援に支えられたウクライナ軍の根強い抵抗に遭っている。

② あるロシア政府高官は、「これから先、ウクライナとロシアの両方にとって状況は一層困難さを増し、コストも増えるだろう」と予測。「ウクライナの土地を数カ所征服するのに、これほど多大な経済損失を負うのは割に合わない」と述べた。その高官によると、多くのエリート層が同じ見解だが、すぐさまプーチンから報復されるため公言しないという。

③ プーチンの意思決定に近い5人のロシア政府高官によると、それでもプーチンの権力の座を脅かすような政敵はいない。しかも、あからさまな造反は完全に抑え込まれているため、プーチン(70歳)は24年3月の大統領選挙を恐れる必要がないという。だが別の高官は、「世界全体に対するロシアの大規模攻勢や、勝利の可能性を信じてはいない」と明言。ロシアは技術的にも士気の上でも不利だが、それでも「戦争は非常に長い期間続くだろう」と話した。

④ 今のところプーチンを批判しても見逃してもらっている数少ない1人、イーゴリ・ギルキンでさえ、この戦争の明確な結果は見えないと言う。彼はウクライナ東部の親ロシア派元幹部で、2014年のマレーシア航空機撃墜事件(298人死亡)で国際法廷から起訴されている。彼は、「ロシアは完全に逆説的な状況にある」と話す。「代りがおらず取り換え不可能な大統領によって組織された、完全に無能な指導部がロシアを動かしている。しかし、大統領が変われば直ちに破滅が訪れるだろう」と説明した。破滅とは、敗戦や内戦、外国勢力によるロシア征服などだ。彼は、秘密主義、意思疎通のお粗末さ、うまく機能しない司令構造などが原因で、ロシアよりずっと小さいウクライナで次々と屈辱的な敗退を余儀なくされていることに、不満を募らせている。

⑤ ロシアは、西側による制裁で甚大な経済的損失も被っている。数十年かけて構築した欧州天然ガス市場の大部分を失い(終戦後も西側は買わないだろう)、おそらく石油価格に上限を設けられたことが原因で、石油生産も今年3月に縮小すると発表。西側企業はロシアから撤退し、経常収支黒字は縮小して財政赤字は拡大した。

⑥ 何よりも今後の状況を左右するのは戦況だ。米中央情報局(CIA)のバーンズ長官は、プーチンは究極的には時間の経過をあてにしているのかもしれない、と言う。長官は2日の講演で、「私見では、そしてCIAの見立てとしては、向こう6カ月間が極めて重要になる」と予想。ロシア軍は前進できず既に制圧した領土を失うしかない、という戦場の現実が「プーチンの尊大さ」に穴を開けるだろうと語った。

⑦ だが、ロシアのエリート層の一部は、負けるのは西側であってロシアではないと主張している。あるロシア政府高官は「大統領はウクライナで勝てると思っている。彼はもちろん負けるわけにはいかない。勝利はわれわれのものだ」と言い切った。ある西側の上級外交官は「プーチン氏は、死んだりクーデターを起こされたりしない限り、最後まで権力の座にとどまるだろう。今のところ、どちらも起こりそうにないシナリオだ」とし、「プーチンは戦争に勝てないが、負けるわけにはいかないことを知っている」と続けた。

② 反対意見を表明した者に対する報復であろうと疑われる、不審な自殺など多々あり。連邦保安庁しか持っていない拳銃を現場にわざと残す、とか

④ 「破滅」の中に外国勢力によるロシア征服が言及されているのは、伝統的なロシアの被害妄想だ。ロシアに内戦などの混乱が生じれば、NATOや周辺国はそれが国境を越えて溢れてこないような警戒態勢を取るだろうけど、ロシア領内に入って何かを積極的に仕掛けることなど、何の得にもならないはず。

⑥ プーチンが期待しているであろう「時間の経過」とは、西側諸国の支援疲れに違いない。政府支援もあるが、「草の根レベルの支援」も含まれる。多くのウクライナ避難民を各国で受け入れ、そして有志の家の一室に住ませ、政府から一定の補助金を出すとしても、善意に限界はある。家のオーナーから、規定期間を過ぎたら退去して欲しい、と求められることも増えたという。また、ウクライナからポーランドに入った国境近くでは、戦争初期にはたくさんのテントが張られ多くのボランティアがいて、避難民への支援体制は厚かったが、今ではテントはほとんどないようだ。国民の不満は、民主主義国家では政府に向かう。

そして、それは「いい加減にウクライナとロシアを和平させよ」、という要求につながるであろう。プーチンはそれを待っている。プーチンは、避難した人々が帰国したいと思わないように、もっと多くの人が避難を望むように、市街地・住宅地にミサイルを撃ち込み、インフラを破壊しているのである。

23.2.16 ウクライナの50代女性医師は語った「私たちの多くは死ぬことになるだろう。でも我々の世代でカタをつけなくては」(吉川英治、キウ在住のジャーナリスト、文芸春秋2023年3月号)

① 私はこの原稿をロウソクの灯りを頼りに書いている。ロシア軍は22年10月以降、ミサイル攻撃によりウクライナの民間インフラの破壊を繰り返しており、全土で電力供給が著しく低下した。私が住む首都キーウは、計画停電を実施しており、暖房や水の供給が不安定になっている地域もある。みな電気があるうちに携帯電話やコ

ンピュータを充電し、料理や洗濯に取り組む。前線に近い町では電気もガスも水道もない生活を強いられている。

② だがプーチンが、真冬に停電を引き起こすことでウクライナ人の戦意をくじこうとしたのならば、うまくはっていない。市民から聞かれるのはこんな声だ。「自由の見返りだと思えば、たいしたことはない」。

容赦ない無差別攻撃、占領地域での残虐行為、食糧やエネルギー供給への打撃まで、プーチンがウクライナ人を痛めつけようとすればするほど、侵略者に抵抗する士気は高まる。最新の世論調査によれば、ウクライナの勝利を信じる国民は95%に達した。14年からロシアが不法占拠するクリミア半島を含むすべての領土を解放するまで戦いを続けるべきだと大多数が答える。(1)1991年独立時の領土の回復、(2)損害賠償、(3)戦争犯罪人の処罰……これが国民のコンセンサスだ。

③ 首都防衛を担った志願兵たちに取材した。20代のITエンジニアの男性は侵攻翌日に「郷土防衛隊」に志願すると、その日の晩にキーウ近郊の前線に配置されたと言った。ヘルメットも防弾ベストもなく、手にしていたのはカラシニコフ(自動小銃)と少しの弾薬だけ。それでも首都近郊の森林で、敵の戦車部隊の進軍を阻止する任務について。見せてくれた写真には、彼が戦場でアメリカ製の対戦車ミサイル・ジャベリンを肩に乗せ、構えているところが写っていた。敵と急遽対峙した志願兵は、現場でジャベリンの使い方を2時間で習得したという。ほとんど素人の若者たちが、首都防衛の一端を担っていたわけだ。

④ 50代の女性医師は夫とともに「郷土防衛隊」に加わっている。首都の空港の防衛や近郊の町の攻防に参加し、いまも東部の前線に立っている。彼女がキーウに一時帰還した時に取材すると、こう語った。「ウクライナが勝つと私は楽観視しているが、それまで私が生き残れるかは分からない。私たちの多くは死ぬことになるだろう。最悪なのは中途半端に戦いを止めることだ。歴史を見れば、ロシアは常にウクライナを侵略して人々を殺している。我々の世代でカタをつけなくてはならない。」

吉川さんは、ロシア軍部隊に侵攻される恐れがあったキーウを3月上旬に脱出して西部リビウに避難し、ロシア軍がベラルーシに退却した後にキーウに戻ってきた。ここに紹介したのはキーウ帰還後の取材記であり、避難途中の見聞き、感じたことなどは省略させてもらった。ウクライナ国民の、独立と自由を目指す強い覚悟に胸を打たれる。

23.2.17 バイデン大統領の「やばい破壊工作〜ノルドストリームを爆破した可能性」(長谷川幸洋・ジャーナリスト、現代ビジネス)

① 米国の著名な調査報道記者シーモア・ハーシュ氏が、バルト海底の天然ガス・パイプライン「ノルドストリーム」爆破事件について、「米国の仕業だった」という暴露記事を発表した。事実なら、米国はウクライナ戦争の舞台裏で大胆な作戦を実行していたことになる。いったい、何があったのか。

② (ノルドストリームとその爆破については、「その2のp1」で紹介した)。ノルドストリーム1(2011/12年に操業開始)と「2」を合わせれば、ロシアから欧州に輸出する天然ガスの約半分が通過する予定だった。ドイツにとっても、ウクライナ侵攻によって操業開始しなかった「2」だけでも、年間国内消費の半分以上が賄えるはずであった。

③ ノルドストリーム2の操業開始(それ以前に建設可否も)をめぐる、欧米で激しい賛否の議論があった。ドイツは天然ガスの安定供給に期待する一方、米国のトランプ前大統領(この件でメルケルと大喧嘩)や中東欧諸国は「欧州のロシア依存を強める」、「既存のパイプラインの価値が下がる(ガス通過料収入が減る)」、「安全保障上も戦略的にも不安定になる」などと、強く反対していた。

④ ロシアによるウクライナ侵略が始まった後の22年9月26日、バルト海に面したデンマークのボーンホルム島沖(領海外)でパイプラインが爆発し、4本のうち3本が損傷した。当時から、何者かによる破壊工作が指摘されていた。そんななか、ハーシュが2月10日、自身のブログに、「爆破はドイツのロシア依存を喰い止めるために、バイデンの指示で実行された」という衝撃的な記事を発表したのである。この記事が無視できないのは、ハーシュが世界的に知られた調査報道記者だからだ。彼は1969年、ベトナム戦争で起きた「米軍によるソンミ村虐殺事件」のスクープでピューリッツァー賞を受賞したほか、イラク戦争中の2004年に起きた「米軍によるアブグレイブ刑務所における捕虜虐待事件」など、数々の国際的スクープを放ってきた。

⑤ 記事は長文なので、ごく一部を紹介する。
(米国)の政治的懸念は、プーチンが必要とする収入の大部分を手に入れ、ドイツと西欧はロシアが提供する低コストの天然ガス中毒になって、米国への依存を減らすことであった。NATOとワシントンから見て、ノルドストリーム1は十分危険だったが、もしも「2」がドイツ当局に承認されて操業を始めれば、ドイツと西欧が利用できる安い天然ガスの量は2倍になってしまうのだ。西欧が安いロシア産天然ガスのパイプラインに依存する限り、ワシントンは、「ドイツのような大国が、ロシアを打ち負かすために必要としている兵器や資金を、ウクライ

ナに提供するのを嫌がるようになる」という事態を恐れていた。))

⑥ (こうした事情で、ロシアの侵攻が迫った21年12月ごろから、米政府は「秘密の爆破計画」を練っていった。海軍は潜水艦を使ってパイプラインを直接、攻撃する案を、空軍は外部からの信号で起爆できる爆弾を投下する案を提案した。中央情報局(CIA)は「何をするにせよ、秘密が守られなければならない」と主張した。全員が重大さを理解していた。もしも攻撃の痕跡が米国に辿りついてしまったら、それは「戦争行為」だった。)

⑦ (ロシアによるウクライナ侵略開始まで3週間を切った2月7日、バイデンはホワイトハウスでドイツのショルツ首相と会った。…記者会見で、バイデンは断固として言った。「ロシアが侵攻すれば、ノルドストリーム2はない。我々がそれを終わらせる」。) この会見の様子は映像としてYouTubeに残っている。それを見ると、ハーシュ記事ではそこに触れていないが、記者に「どうやって、終わらせるのか」と問われた大統領は、「貴方に約束しよう。我々にはそれができるのだ(I promise you, we will be able to do it)」とまで、断言していた。

⑧ (この計画に関わっていた何人かの関係者は、発言が「攻撃に対する間接的な言及」のように見えることに困惑した。「計画は侵攻後に実行される選択肢であり、公に宣伝するようなものではない。バイデンは、それが理解できなかったか、無視したのだ。’) バイデンは、かねて失言癖が指摘されているが、これもまた明らかな失言である。いまにして思えば、自ら爆破予告したようなものだ。

⑨ 爆破計画には、ノルウェーも加担していた。(ノルドストリームをもし破壊できるならば、「ノルウェーが欧州に自国の天然ガスを大量に販売できるようになる」という話だった(「その2のp1」のバルト海パイプライン)。…ノルウェー海軍はボーンホルム島沖数マイルの浅い海に、いい場所を見つけた。だが、心配の種もあった。島の沖で変な動きを見せれば、スウェーデンとデンマークの海軍の注意を引いてしまうかもしれないのだ。)(ノルウェーは「BALTOP22」と呼ばれる、6月のNATO軍事演習が機雷を仕掛ける絶好のカモフラージュになると提案した。…ところが、ワシントンが考え直した。ホワイトハウスは「後からの指示で起爆するように細工できないか」というのだ)

⑩ (ノルウェーで動いていた米国人チームは、新しい問題、すなわちバイデンが後から出す命令を受けて、どのようにC4爆薬を離れた場所から起爆させるか、という課題に取り組んだ。チームは、いつ大統領がボタンを押すか知ることはできない。数週間か数カ月、それとも半年後なのか) (ダイバーがパイプラインに事前に

取り付けておいたC4爆薬は、航空機から投下されたソノブイ(音波を発信・受信して海中の潜水艦を探知する装置)で起動できるが、それには最新の信号加工技術が必要だった。…別の信号が誤って爆薬を起爆したりしないように、信号は十分に明確でなければならない。国防総省の海軍作戦科学顧問のポストル博士は、私に言った。「爆薬が水に浸かっている時間が長くなればなるほど、ランダムな信号が起爆させてしまうリスクが大きくなる」)

⑪ (22年9月26日、ノルウェー海軍のP8哨戒機が、いつものルートを飛ぶようにみせかけて、ソノブイを投下した。信号は水面下に広がって、まずノルドストリーム2に、次に「1」に届いた。それから数時間後、高性能のC4爆薬が起爆して、4本のパイプラインのうち3本に大穴があいた。数分後、壊れたパイプラインからメタンガスの気泡が沸き上がり、世界は「何か取り返しのつかないことが起きた」と知ったのだ。記事は以上である。

⑫ ハーシュ記事では情報源について匿名の単数で記しているが、本当に1人なのか複数なのか、は分からない。記事が発表されると、ホワイトハウスの国家安全保障会議の報道官は、ロシアのタス通信に対して「記事は完全な誤りで、まったくの創作」と否定した。ロシア外務省の報道官はテレグラムに「米国はすべての事実について説明しなければならない」と投稿した。一方、中国共産党系の新聞、グローバル・タイムズも2月10日付の社説で、「ワシントンはノルドストリームの爆発について、世界に説明する責任がある」と指摘した。中国はスパイ気球問題への仕返しとばかり、ノルドストリーム問題を追及する姿勢である。

⑬ 米国の主要メディアは2月12日時点で、ほぼ黙殺している。ロイター通信がホワイトハウスの否定談話を中心にして、短く紹介したくらいだ。ロシアはノルドストリーム問題を国連安全保障理事会に持ち出す姿勢だ。いつまでも、アメリカも沈黙はできないだろう。私(長谷川)は先に紹介したバイデン発言からみて、「米国の仕業である可能性が高い」とみる。ポーランドのシコルスキ元外相は爆発の直後、「ありがとう、USA」とツイートしていた。ポーランドはノルドストリーム計画に反対していた。これも傍証の1つである。ノルドストリームには、ドイツ企業も出資している。米国による爆破が事実なら、米国はロシアを追い込むためには、同盟国にとっての重要施設爆破も辞さなかったのだ。中国はちょうどその頃、米国の空にスパイ気球を放っていて、最後は撃墜された。米中露の対決は一段ときな臭くなっている。

うーん、ジャーナリズムの監視が厳しいアメリカでもこんな謀略を実行するのか?! しかし、「その2のp2」でコメントし

たように、投下資金の回収が終わっていない自国資産をロシアが自ら破壊するのかな、という疑問は私にもあった。ハーシュ記事が述べるアメリカの行動には、なるほどという合理性を感じる。アメリカが、ウクライナ侵攻に徹底的に対決する姿勢を、また戦争が終わっても元の東西関係には戻させないとする警告を、ロシアにはっきり示したとも言える。あるいは、ロシアの核威嚇に対する一つの予防的回答とも…。合計4本あるパイプラインのうち1本が残ったのは、失敗だったのか、意図的だったのか？ 微妙な意味合いで残したように私は思う。

② ノルドストリーム1と「2」は同じ輸送能力を持っているから、両方あればドイツの需要は全部賄える、という計算になるのだが、確かにそれは依存し過ぎではないのかな。

⑩ C4爆薬というのは「Composition-4」の略で、軍用に広く用いられている(テロリストも愛用)、可塑性のあるいわゆるプラスチック爆薬である。有名な軍用爆薬TNT (Tori-Nitro-Toluene)の1.3倍の威力があり、耐久性、信頼性、安定性が高い。TNTは、核兵器の威力換算値として用いられる方が有名。例えば、広島原爆は15キロトン(=TNT15,000トン相当)。

⑪ 海底に設置した爆薬を後から送る信号で遠隔起爆するというのは、1980年代前半の瀬戸大橋の基礎工事でも行った。海底の風化花崗岩を除去して新鮮強固な岩盤を出すための、水中発破で用いたのである。

23.2.20 バイデン大統領キーウを訪問(全マスコミ)

バイデン大統領がキーウを訪問してゼレンスキー大統領と会談し、ロシア侵攻開始から1年になる直前に対露連携の強さをアピールした。今まではロシアを過度に刺激することを避けるために、ウクライナ訪問には慎重だった。

バイデン大統領は2/20、米軍部隊の護衛もなしに、80歳の高齢ながらポーランド国境からキーウまで往復20時間の列車に乗り、空襲警報が時折に鳴り響くウクライナ首都に姿を見せた。本人が述べたとおり確かに、「侵攻が始まった節目の時に、米国大統領がここに居ることが重要だ」。そして、ウクライナの人々にアメリカや西側諸国のサポートが続くことを語り掛け、全世界には「これは2国間の戦争ではなく、民主主義国家と専制国家の戦いだ」、と訴えかけた。しかも、プーチンの年次教書演説の前日に訪問をぶつけ、その翌日にポーランドでもバイデンは演説した。非常に政治的に計算されていて、アメリカの存在感を強く打ち出すものであった。

プーチン演説(2/21)の高揚感のなさは2/24で紹介する。2/22夜にモスクワのスタジアムで多くの人を動員した、まるで北朝鮮のような、官製決起大会があったことも笑ってしまう。プーチンはこの戦争は西側が始めたと言ったが、北朝鮮も朝鮮戦争は南が始めたと言いつづけている。同じ嘘をつく。

さてこれで、G7+EUの中で首脳がキーウ訪問をしていないのは日本だけになった。日本は5月のG7サミット議長国だから、岸田首相はその前には行くのだろう。

23.2.22 ウクライナ侵略は欧州内の変化を早めた(ジョナサン・アイル/英王立防衛安全保障研究所、読売新聞)

① EU(欧州連合)は過去20年間拡大して、中東欧の旧ソ連圏諸国も加盟したが、ほとんどの決定は欧州西側でなされ、独仏が合意すれば残りの国は従うしかないという習慣があった。しかし、侵略はEU内の関係を根本的に変えた。独仏はともに最後まで戦争が起こることを予想せず(改1のp19)、開戦後のウクライナへの兵器供与でも消極的で、政策の信頼性を失った。

② 欧州の意思決定(特に安全保障関係)の重心は、今までロシアの脅威に向き合ってきた中東欧諸国に移ったと言える。独仏だけに自分たちの安全保障の決定を任せるわけにはいかない、と。いずれ起こる変化であったが、戦争がそれを早めた。独仏が欧州で最大のプレイヤーであり続けるためには、外交政策を再構築し、中東欧の方がはるかに現実的であったことを認めなければならない。

③ 米国は対ウクライナ政策について、中東欧の意見を真剣に受け止める必要性を認識していた。だからこそ、バイデン大統領は2年連続してポーランドを訪問したのだ。またバイデンがいなければ、欧州における「ウクライナ連合」の結成ははるかに困難であっただろう。

23.2.24 「開戦1年」プーチン演説にロシア人が失望した理由(吉田成之 新聞通信調査会理事、東洋経済ONLINE)

① 手詰まり感と危機感——侵攻1年を迎えるに当たって、プーチン大統領が2月21日に行った長大な年次報告演説を聞いて筆者が感じた印象はこれだった。1時間半に及んだ演説では、「西側が始めた戦争を止めるために我々は武力を用いている」、「ロシアに戦場で勝つことは不可能だ」など、お得意の事実歪曲と軍事的威嚇を象徴するセリフが飛び出したが、会場の拍手に熱気はなく、高揚感のなさは隠しようもなかった。

② なぜか。その理由は、プーチンが話したことではなく、話さなかったことにあった。そのトップはこの1年間、とくに直近の軍事的成果だ。大統領としては、侵攻開始以来初めてだった今回の年次報告演説でシボルの戦果を誇示したかったはずだが、結果的に報告に盛り込めるような戦果を挙げられなかった。ロシア軍は大統領の厳命を受け、ドンバス地域を制圧しようと23

年1月中旬から攻勢に出ている。しかし結局、当面最大の標的であった要衝バフムトの攻略も演説までには果たせなかった。

③ しかしこの戦果以上に、会場を埋めた政権幹部や国民が聞きたかったのに、大統領がスルーしたものがある。戦争がいつ勝利で終わるのか、だ。ロシア軍の攻勢は東部で続いているが、装甲兵器の不足は深刻で、練度が低くろくな装備も与えられていない兵士を大量に前線に投入するだけの人海作戦に終始して、いたずらに兵士の死傷が増えている。さらに国民を大きく失望させたのは、新たな動員令が出るかどうかに触れなかったことだ。22年9月に部分動員令が出た直後、動員を嫌って数十万もの若者が近隣国に出国した。今まで戦争の影響圏外であった都市部を中心に、多くの国民は侵攻の行方よりも、自分や家族が招集されるかどうかに関心があるからだ。つまり、2/21の演説でプーチンは、国民が知りたかったことに何一つ回答を示せない、という手詰まり状態にあることを明白にしたといえる。

④ 一方でプーチンは、演説でこれまで見せてこなかった危機感のぞかした。会場にいる政権最高幹部やオリガルヒと呼ばれる富豪たちの多くが西欧に別荘を所有していることを念頭に置いて、「西側の魅力的な首都やリゾートで住居を探すことは誰でも権利がある」としたうえで、西側に移住してもそういうロシア人は結局、「彼らの下の2級市民」のままで終わるぞ、と語りかけたのだ。つまり、米欧からの制裁に音を上げて、幹部や政権に近い富豪らがロシアから亡命する事態を懸念して、ロシアにとどまるよう警告したとみられる。

⑤ この危機感の背景の1つにあるのは、最近ちらちらと聞こえてくる、政権内部で出始めたプーチン政治への不満マグマの動きだと筆者は見る。かつてクレムリンでスピーチライターを務め、プーチン政権の実情に詳しい政治評論家アッバス・ガリャモフ氏は最近、一部の軍高官が「大統領と異なる立場を取り始めた」、と語った。それによると、軍高官たちの間では侵攻作戦の難航は軍ではなく、大統領の責任であるとの考えが出ており、こうした高官らは表向き大統領の命令に従うふりをしていただけだという。別な人物はクレムリン高官の話として、プーチン命令には逆らわないものの実質的に「消極的サボタージュをしている」、と聞いたと語った。この「消極的サボタージュ」が実際どこまで政権内で広がっているのかは不明だ。少なくともすぐに政権を大きく揺さぶる動きになる可能性は低いと筆者は見るが、これまで政権内をがっちり掌握してきたプーチン政治に陰りが出てきたことは間違いないだろう。

③ プーチンと国民の間の約束は、「自由は制限するけど、安定を与える」、なのだそうだ。安定とは、ソ連崩壊時とエリツイン大統領時代の社会の混乱を繰り返さない、ということ。

⑤ 終わりの始まり？ プーチン命令に従うふりをしているだけという軍高官たちも家族があるだろうから、世界破滅につながりかねない核兵器使用命令がもし出れば、それを無視(クーデターの一つではある)してくれればうれしいな。

23.2.24 数字で見るロシアの侵略1年 (読売新聞)

下記の項目毎に「ウクライナ」vs「ロシア」で示す。

- ① 領土攻防: 1年間で奪われた地域の54%を奪還(除くクリミア) vs ウクライナ全土60万km²(含むクリミア)の18%を占拠中。
- ② 死傷者数: 兵士約10万人+民間人2.1万人 vs 兵士20万人以上。
- ③ 主力戦車の損失: 470両 vs 1762両。
- ④ 装甲車の損失: 228両 vs 788両
- ⑤ 歩兵戦闘車の損失: 495両 vs 2096両
- ⑥ 海外の支援: 米国731億ユーロ+EU(機関と各国)549+日本政府は約2000億円(済)と7400(追加)+イギリスなど vs イランや北朝鮮から兵器・弾薬など。

おわりに

戦争は常に残酷なのだが、それに耐えて血を流すための大義はウクライナの側にしかない。終わりの兆しはまだ見えないし、アメリカが最近警告しているように中国がロシア支援にのめり込みそうなもの気になる。心が晴れない。

今回の寄稿は戦車の話が多くなったが、私は別に軍事オタクではない。「オタク」はもっと詳細に知っている。ただし、技術の話は好きである。技術には人間の工夫、つまり目的を合理的に達成しようとする努力が込められている。私の好きな技術分野は、もちろん「橋梁」が一番で、二番は「飛行機」かな(同期会HPに「雑談・飛行機」を2回寄稿した)。しかし現役を退き、ある程度の知識は得てしまったから、2つとも今はそう熱心ではない。

「軍事技術」は、防衛大で勤務していた頃に学生と雑談ができる程度の勉強をしていたが、ウクライナ戦争をウオッチしている中で新たな好奇心の対象になった。しかも戦争は、国家が威信と能力を目いっぱい投入し、経済性はそんなに気にせず遂行するから、軍事技術は時代々々の水準の頂点に位置している。また戦い方には、それぞれの国の歴史、国民性、民度も反映していて、そこには別な興味もわく。

今回もお読み頂き、ありがとうございました。

以上